

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	福祉人材確保重点プロジェクト推進費			担当部局庁	職業安定局	作成責任者					
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 藤浪 竜哉					
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、 通知等	ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 介護雇用管理改善等計画(平成27年厚生労働省告示第267号) 緊急雇用対策(平成21年10月23日緊急雇用対策本部決定)						
主要政策・施策	高齢社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福祉分野(介護・医療・保育)については、今後一層のサービス需要の増大が見込まれ、質の高い人材の確保が課題となっていること、雇用失業情勢の改善等により求職者が減少し、福祉分野の人手不足は一段と深刻化していることから、公共職業安定所の福祉分野における人材確保対策の体制整備及びマッチング機能の強化を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の主要な公共職業安定所に「福祉人材コーナー」を設置し、求職者に対するきめ細かな職業相談・職業紹介、求人者に対する求人充足に向けての助言・指導等を行うとともに、同コーナーを設置していない公共職業安定所においても、福祉分野に関心を持つ者や有資格者等に対する職業情報の提供及び必要に応じた「福祉人材コーナー」の利用勧奨等の支援を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,412	1,456	1,680	1,628	2,587				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		1,412	1,456	1,680	1,628	2,587				
	執行額		1,249	1,256	1,424	-	-				
	執行率(%)		88%	86%	85%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	86%	85%	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(目)諸謝金		1,070	1,939	平成30年度から、福祉分野のほか、警備業、運輸業など、雇用吸収力の高い分野でのマッチング支援に取り組むこととしており、それに伴う体制拡充による増。						
	(目)庁費		551	640							
	(目)職員旅費		6	5							
	(目)委員等旅費		1	4							
	計		1,628	2,587							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職率を58%以上にする		福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職率		成果実績	%	-	59.2	59.2	-	-
					目標値	%	-	59	57	-	58
					達成度	%	-	100.3	103.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		福祉人材コーナーの新規相談者数		活動実績	人	58,695	62,429	69,684	-	-
当初見込み	人			59,000	59,000	64,000	72,000	-		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「福祉人材コーナーの新規相談者数」		単位当たり コスト	円	21,279	20,119	20,435	22,611	
				計算式	X/Y	1,249/58,695	1,256/62,429	1,424/69,684	1,628/72,000	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(IV-1)								
		施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること(IV-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		公共職業安定所の求職者の就職率(常用)		実績値	%	30.9	31.1	31.3	-	-
				目標値	%	32	31.6	32.4	-	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		公共職業安定所の求人の充足率(常用)		実績値	%	20.4	18.5	16.7	-	-
				目標値	%	22	20	18.3	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を実施することにより、公共職業安定所の就職・充足促進が図られ、施策目標の達成に直結する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福祉分野のサービス需要の増大が見込まれる中、当該分野を担う質の高い人材を確保することは重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、明確な政策目的の達成手段として優先度の高い事業と位置づけられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数目標を設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の大半は、就職支援ナビゲーター等に対する諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	ICカード、公用車の活用により、旅費が当初見込みを下回ったり、会議や面接会等の効率的実施に努めた結果、不要が生じたものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議やセミナー等の効率的な実施に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を上回る実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	福祉分野に関心を持つ者や有資格者等に対するきめ細かな職業相談・職業紹介を行っており、成果実績も目標を上回っており、実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標値を上回る実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	福祉人材コーナーを全国の主要な公共職業安定所に整備し、就職支援のために十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	新規相談者数が69,684人と当初の見込み(64,000人)を上回るとともに、就職率も59.2%と目標(57%)を達成している。
	改善の方向性	成果実績、活動実績とも当初の見込みや目標を達成しているところであり、上記点検結果にも問題はないと考えているため、引き続き適正に事業を実施する。

外部有識者の所見

H28就職率目標値が57となっており目標設定が適正か説明が必要。福祉分野における求人充足率の追記などを行い、事業の有効性が検証できる数値を記載し、効果的・効率的事業執行に努めること。(横田 響子)

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	より適切な活動指標を設定すること。
-----------	-------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<p>【H28目標値(就職率)の設定】 目標値については、過去の平均及び28年度中に拡充する拠点の設置等を踏まえて設定しており適正である。</p> <p>【より適切な活動指標の設定】 雇用情勢が着実に改善している中、福祉分野のほか、警備業、運輸業など、人材不足分野全般への対応が求められていることから、平成30年度概算要求においては、本事業を人材確保分野全般の事業として見直し、人材確保支援の総合専門窓口を運営するための体制整備を行うとともに、人材不足分野でのマッチング支援を行うこととしている。このため、平成30年度の活動指標の設定に当たっては、人材不足分野における人材確保について、事業の活動内容を測定できる指標とするよう検討する。</p>
-------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	683	平成23年度	618	平成24年度	549	
平成25年度	459	平成26年度	468	平成27年度	481	
平成28年度	480					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<p>資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>厚生労働省 1,424百万円</p> </div> <p>福祉人材確保重点対策事業</p> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>A: 都道府県労働局(47局) 1,424百万円</p> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p>{</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援ナビゲーター等の配置 ・福祉人材コーナー運営経費等 <p>}</p> </div>
---	---

